

平成31年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	13. 滞納処分事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	収税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	
経常	単独	計画	0	0	381		基本施策6	行財政運営の適正化	平成28年度	-
									平成29年度	-
									平成30年度	-
							施策7	税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します	平成31年度	-
								平成32年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	7,320	
本年度当初査定額	7,320	7,320

財源内訳	諸収入						その他	一般財源
本年度当初要求額	0						7,320	△7,320
本年度当初査定額	7,320						0	0

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・ 公売対象物件の鑑定を行います。 ・ 会場型およびインターネット公売を行います。 ・ 相続財産管理人の申し立てを行います。</p>	<p>(事業の目的) ・ 財源の確保を図るため、市税の収納率の向上を図ります。 ・ 税負担の公平を図ります。</p>	<p>(事業の効果) ・ 滞納税の圧縮を図ります。 ・ 税の公平性を確保し、市民の税制度への理解を高めます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 滞納者が所有する不動産については、すでに金融機関の抵当権が設定されている物件が非常に多く、公売を実施しても抵当権が優先されるため税収につながらない。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	7,320	7,320	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	21	05	01	01	01	00	滞納処分費	4,320	4,320	4,320	0
21	05	04	01	50	19	返還金	3,000	3,000	3,000	0	
差引一般財源								△7,320	0	△7,320	7,320